

I. 事業

【助成及び委託事業】

1. 東日本大震災被災3県の沿岸NPO支援組織のネットワーク化

助成元：日本NPOセンター

(タケダ・いのちとくらし再生プログラム)

実施期間：令和4年4月～令和5年3月

(1) 事業概要

被災地の住民への支援の持続可能性を高めるためにも、NPOを対象にサポートする仕組みの充実と、NPO支援組織自体の強化が必要である。また同じような被害を受けた地域間の連携を促進することにより、支援活動のあり方の研修や経験交流を通じて、相互連携の機会が生まれ、新たな価値創出のつながると考える。

本申請事業では、県域、市町村域を超えた支援組織のネットワーク化を行うことで、より質の高いNPO支援が継続し、地域復興の支え手となる事を目的に実施する。

(2) 事業内容

① 地域のNPO向け勉強会・セミナーの実施

リンクアップ会議の中で勉強会・セミナーの企画提案及び実施について検討をおこなった。本企画の趣旨として、NPOサポートリンクに参画する団体が地域に応じた内容でプランニングを行い実施する。各地において開催される勉強会・セミナーのテキスト等を蓄積共有する。としていた。

内容についての議論や勉強会テーマなどの議論は進んだが、一方で参画団体からの実施提案がなされず、実行するには至らなかった。

② 東北被災地NPOの調査・研究プロジェクトの実施

岩手県・宮城県・福島県の沿岸被災地で活動するNPO法人／一般社団法人（非営利活動団体）を対象にアンケートを実施した。

アンケートの結果についてはNPOサポートリンクのWEBサイトで公開すると共に、2023年2月28日に開催した「とうほくNPOフォーラム in 仙台2022」のオープニングセッションにおいてその分析と内容を報告した。

③ NPOを支援する情報ネットワークの構築

➤ NPOサポートリンクWEBサイトを構築し、NPOサポートリンクの活動や助成金・セミナー情報を掲載し発信を行った。

※NPOサポートリンクWEBサイトURL <https://www.nposl.jp/>

➤ オンラインテマトークを期間中2回開催し延べ15名参加

NPOサポートリンクのWEBサイトへ記事の掲載を行った。

➤ トークセッションは実施に至らなかった。

➤ 情報共有MTG・相談会を期間中3回開催し延17名参加

④ リンクアップ会議（とうほくCEO会議）の開催

リンクアップ会議を期間中6回開催。

本事業の実行の意思決定を行う場として都度アジェンダに沿って議論、決定を行った。

各地のNPOの現状や課題感についての情報交換、全国のNPOを取り巻く環境について情報共有を行った。

⑤ NPO支援センター スタッフ研修会の実施

リンクアップ会議の中で参画団体に企画に対する予算を提示の上、企画提案を呼びかけ

たが、参画団体からの企画提案がなされなかったことから、追加事業として記載した「⑦ 研修事業」に内容を変更して実施した。

⑥ とうほく NPO フォーラムの開催

➤ 2023年2月28日 とうほくNPOフォーラム in 仙台2022を期間中1回開催
151名参加

➤ 開催内容についてはNPOサポートリンクWEBサイトにて報告を行った。

➤ 参加申込者を対象に分科会A・B・Cの動画を期間限定で公開を行った。

NPOサポートリンクWEBサイト開催報告掲載URL

https://www.nposl.jp/tohoku_npo_forum_2022_report/

⑦ 研修事業

2022年7月27日～7月28日 第39回民間NPO支援センター将来を展望する
会（CEO会議） 10名参加

2. 被災者支援コーディネート事業

委託元：特定非営利活動法人いわて連携復興センター

実施期間：令和4年4月～令和5年3月

(1) 事業概要

東日本大震災に伴う避難生活の長期化や、災害公営住宅等への移転など、被災者を取り巻く生活環境が変化する中で、被災者が安定的な日常生活を営むことができるように、被災者の円滑な生活再建の支援、心のケア、生きがいつくりによる「心の復興」やコミュニティ形成の促進等、各地域の復興の進展に伴う課題に対応した支援活動を総合的に支援することを目指す。

(2) 事業内容

① 被災地域の現状・課題、個別の支援ニーズ等の把握及び整理

② 被災地域の課題や個別の支援ニーズに対して、多様な活動主体による支援策の実施のためのコーディネートの実施（ニーズとリソースのマッチング）

③ 1つの市町村内や市町村の区域を越えた、行政とNPO及び企業等の多様な活動主体間の連携、協働体制の構築

④ 各地域の課題や取組の分析及び被災地域全体への波及

3. 地域の子どもたちにプログラミングを通じてコンピューター・イェンスに触れ、体験する機会をつくる事業

助成元：中日新聞社会事業団

実施期間：令和4年4月～令和5年3月

(1) 事業概要

釜石地域に限らず地方に住む子どもたちは大学進学もしくは社会に出る選択において都会に出る事が割合として高い。地方にいと時からつまづかない様、多くのコンピューター・サイエンスやプログラミングに類するコンテンツに触れおく必要性がある。

子どもたちが学校以外での接触を増やすことを目指す。

(2) 事業内容

子どもたち一人ひとりが楽しみながらプログラミングを通じて、失敗と挑戦のプロセスの中から「目的に向かって失敗を恐れず挑戦すること」「なぜ失敗したかを考える力」「成功体験を積み重ねることで自信をつける」論理的思考能力を育成することを目的として、地域を未来を担う子供たちに多くの体験する機会をつくることを実施する。

4. 釜石市復興住宅等入居者訪問支援事業

委託元：釜石市

実施期間：令和4年4月～令和5年3月

(1) 災害復興公営住宅巡回訪問

支援連絡員が災害復興公営住宅を週2回巡回し、住民の在宅・不在確認（安否確認）、普段との違いが無いか、設備等各種破損等が無いか確認した。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	地区別計
釜石	2,233回	2,239回	2,232回	2,342回	2,228回	2,195回	2,359回	2,195回	2,188回	2,178回	2,007回	2,311回	26,707回
平田	384回	449回	388回	381回	366回	378回	395回	386回	386回	392回	395回	393回	4,693回
小佐野	97回	100回	100回	104回	123回	104回	98回	100回	105回	105回	107回	111回	1,254回
中妻	903回	882回	866回	878回	1,034回	852回	852回	834回	832回	850回	846回	842回	10,471回
鵜住居	1,247回	1,241回	1,245回	1,332回	1,242回	1,227回	1,226回	1,216回	1,365回	1,194回	1,031回	1,189回	14,755回
唐丹	276回	331回	274回	275回	269回	279回	275回	266回	260回	261回	261回	260回	3,287回
総計	5,140回	5,242回	5,105回	5,312回	5,262回	5,035回	5,205回	4,997回	5,136回	4,980回	4,647回	5,106回	61,167回

(2) 住民からの相談受付

復興公営住宅に居住する住民から各種相談を受け付け関係各所に繋ぎ、解決を図った。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	地区別計
釜石	2件		4件	1件	1件	1件	1件		2件	1件	1件	2件	16回
平田													
小佐野							1件						1回
中妻		1件	1件	1件		2件	4件	2件					11回
鵜住居		2件	1件	1件	2件	1件	1件		2件	1件			11回
唐丹			1件						1件	1件		1件	4回
総計	2件	3件	7件	3件	3件	4件	7件	2件	5件	3件	1件	3件	43回

5. 土砂災害防止法基礎調査（住民意識調査）委託事業

委託元：岩手県沿岸広域振興局

実施期間：令和4年7月～令和5年3月

新型コロナウイルスの影響で住民説明会は実施しなかったが、郵送による意識調査の業務を補助し、業務等についての提言を行った。

【自主事業】

実施期間：令和4年4月～令和4年3月

1. NPO支援センター事業

- ① 釜石地域で活動するNPO等を訪問し団体活動の状況を把握及び相談対応を行った。
- ② 助成金情報や講座、イベント情報等をホームページ・Facebook・メール等を活用し情報発信を行った。（随時）
- ③ 釜石地域で活動するNPOや行政などの情報共有や活動に必要なスキルアップを目的とし釜石地域まちづくり連絡会議の開催（月1回第2水曜日）

2. NPOのためのオンライン活用セミナー開催及び伴走支援

(1) NPO活動交流センターより協力依頼

新型コロナウイルス感染症の拡大により、活動の休止するNPO法人が多かったことからオンラインツールの活用できる様釜石市、大船渡市、陸前高田市のNPO法人を対象にセミナーの実施及び伴走支援を行った。

II 事業の実施に関する事項

1. 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	事業費 の金額 (千円)
住民の地域社会に対する NPO活動の支援に関する事業	東日本大震災被災3県の 沿岸NPO支援組織のネ ットワーク化	令和4年4月～令 和5年3月	釜石 市内	2人	市内NPO団 体等	9,233
住民の地域社会に対する NPO活動の支援に関する事業	被災者支援コーディネ ート事業	令和4年4月～令 和5年3月	釜石 市内	2人	市内NPO団 体等	1,103
情報化社会の発展を図る 事業	子供へのプログラミング 教育に係る事業	令和4年4月～令 和5年3月	釜石 市内	2人	市内NPO団 体等	1,783
行政団体・市民団体等の 業務受託に関する事業	釜石市復興住宅等入居者 訪問支援事業	令和4年4月～令 和5年3月	釜石 市内	9人	市内復興公営 住宅の住民等	28,564
まちづくりの調査研究事 業に関する事業	土砂災害防止法基礎調査 (住民意識調査) 事業	令和4年7月～令 和5年3月	釜石 市内	3人	釜石市内の住 民等	1,100
住民の地域社会に対する NPO活動の支援に関する事業	NPO支援センター事業	令和4年4月～令 和5年3月	釜石 市内	2人	市内NPO団 体等	—
住民の地域社会に対する NPO活動の支援に関する事業	NPOのためのオンライ ン活用セミナー開催及び 伴走支援	令和4年4月～令 和5年3月	釜石 市内	2人	市内NPO団 体等	—
					事業費合計	41,783

2. その他の事業

実施しなかった。